

平成27年5月18日
国土交通政策研究所

運輸企業の組織的安全マネジメントに関する調査研究
～ 安全に関するアンケート調査 年次報告（平成26年）及び
平成27年度アンケート調査実施の申込受付開始について～

(1) 年次レポートについて

運輸企業が不安全行動やヒューマンエラーを予防し、事故の未然防止・被害軽減のためには、安全確保を最優先とする企業風土の確立が必要です。国土交通政策研究所では、安全に関する企業風土を測定し、数値化する「企業風土測定ツール（アンケート調査方式）」を開発し、平成23年より運輸企業の方々に継続的に活用頂いています。

今般、平成26年（1月～12月）における企業風土測定ツールの利用状況や当研究所の取組み、測定データの傾向等について、年次報告として取りまとめを行いましたので公表致します。

【利用状況】

- 平成26年のアンケート調査利用状況は、**41社 20,910名**となった。
- 平成22年から平成26年までのアンケート調査利用は、累計で **154社 63,892名**となった。
- 鉄道モードは、地方鉄道路線中心に利用、自動車モードは、バス・タクシー、トラック事業者の合計で、大手から中小まで幅広く利用、海運は旅客と貨物が概ね半数ずつ、航空は航空会社を中心にヘリ事業者も含んでいる。

		平成26年	累計 (平成22年～平成26年12月末)
鉄道	社数	2社	16社
	人数	220名	7,280名
自動車	社数	25社	93社
	人数	19,027名	50,358名
海運	社数	8社	25社
	人数	1,229名	2,914名
航空	社数	6社	20社
	人数	434名	3,340名
合計	社数	41社	154社
	人数	20,910名	63,892名

図表：アンケート調査利用状況

【掲載内容（目次）】

1. はじめに
 2. 安全に関する企業風土見える化への取組み
 - 2-1. 調査研究の背景とこれまでの取組み
 - 2-2. 「企業風土測定ツール（安全に関するアンケート調査）」の概要
 - 2-3. 安全に関するアンケート調査利用の体系
 3. 平成26年の活動実績
 - 3-1. 平成26年のアンケート調査利用状況
 - 3-2. 国土交通政策研究所シンポジウムの開催
 4. 調査結果の活用事例
 - 4-1 協力会社を含めた安全意識向上策具体化に活用した事例（A社）
 - 4-2 安全意識の形骸化を防ぐための施策具体化に活用した事例（B社）
- 参考：安全に関するアンケート調査利用状況

(2) 平成 27 年度アンケート調査実施の申込受付開始について

平成 27 年度のアンケート調査の実施（無料）について、申込受付を開始します。希望される企業は、下記までご連絡下さい。（別紙の案内も参照下さい）

注）調査票の発送等は、6 月以降になります。

お問い合わせ先

国土交通政策研究所

（中央合同庁舎 2 号館 15 階）

研究官 武田（内線 53-836）

研究官 小田（内線 53-838）

電話：03-5253-8111（国土交通省代表）

03-5253-8816（国土交通政策研究所直通）

FAX：03-5253-1678 Mail：pri@mlit.go.jp URL：<http://www.mlit.go.jp/pri/>